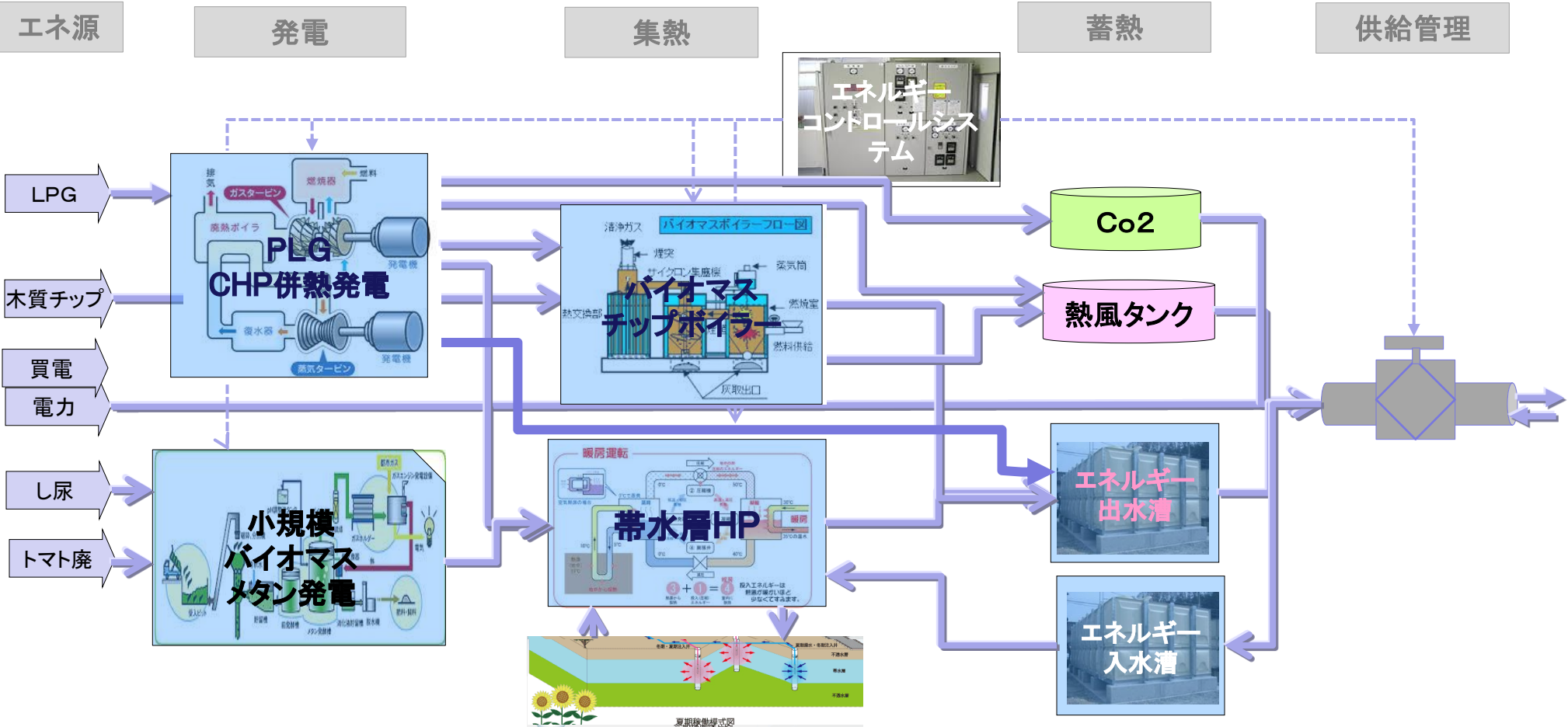


ハイブリッドエネルギーセンターの機能と仕様の検討

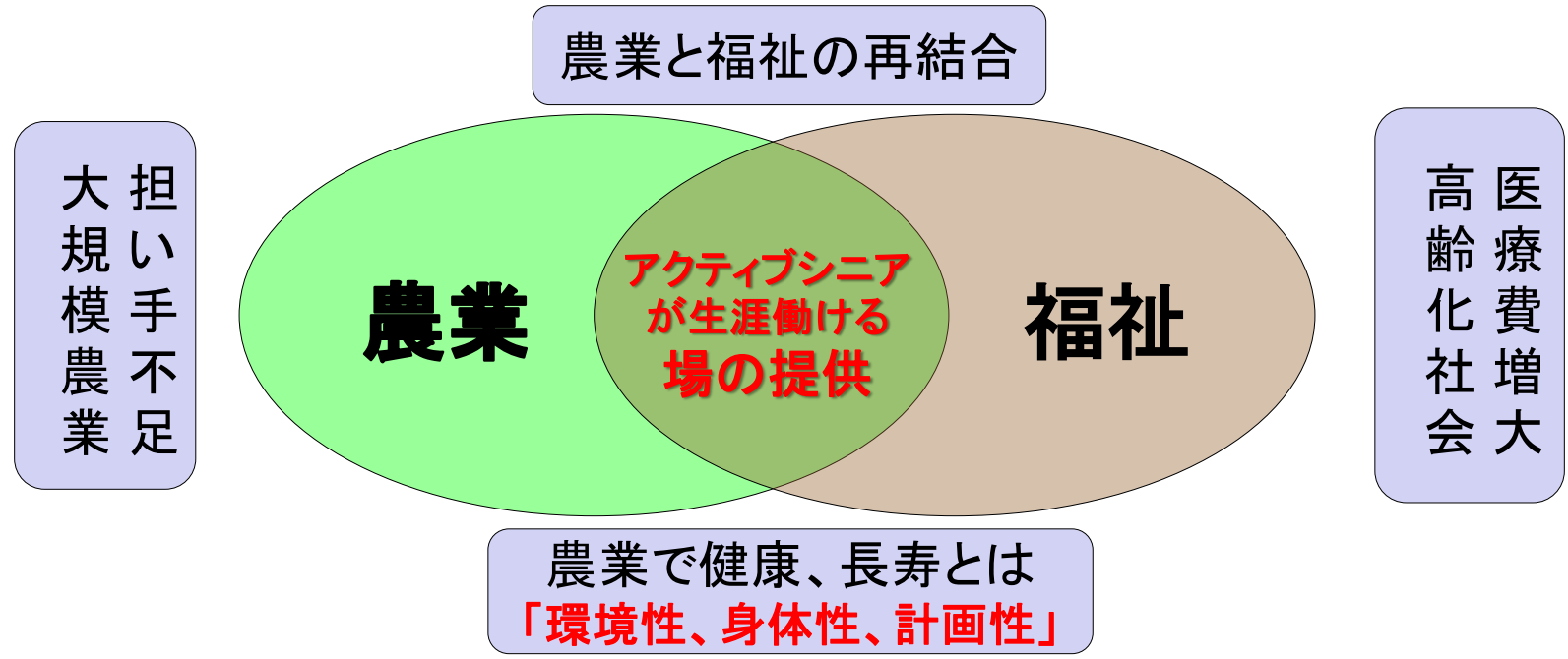
- トリジェネ、バイオマス、滞水層HPなどのハイブリッドエネルギーシステムのミニマムコスト設備仕様
- エネルギー源バランスの最適化とエネルギーコストの最少化のカスケードシステムの構想
- エネルギー供給管理でのエネルギーミニマムコントロール機能で高収量栽培とミニマムコスト

詳細エネルギー収支バランス
最適仕様と設備コスト検討中



農業と福祉のイノベーションで持続可能(サステナビリティ)な社会づくり

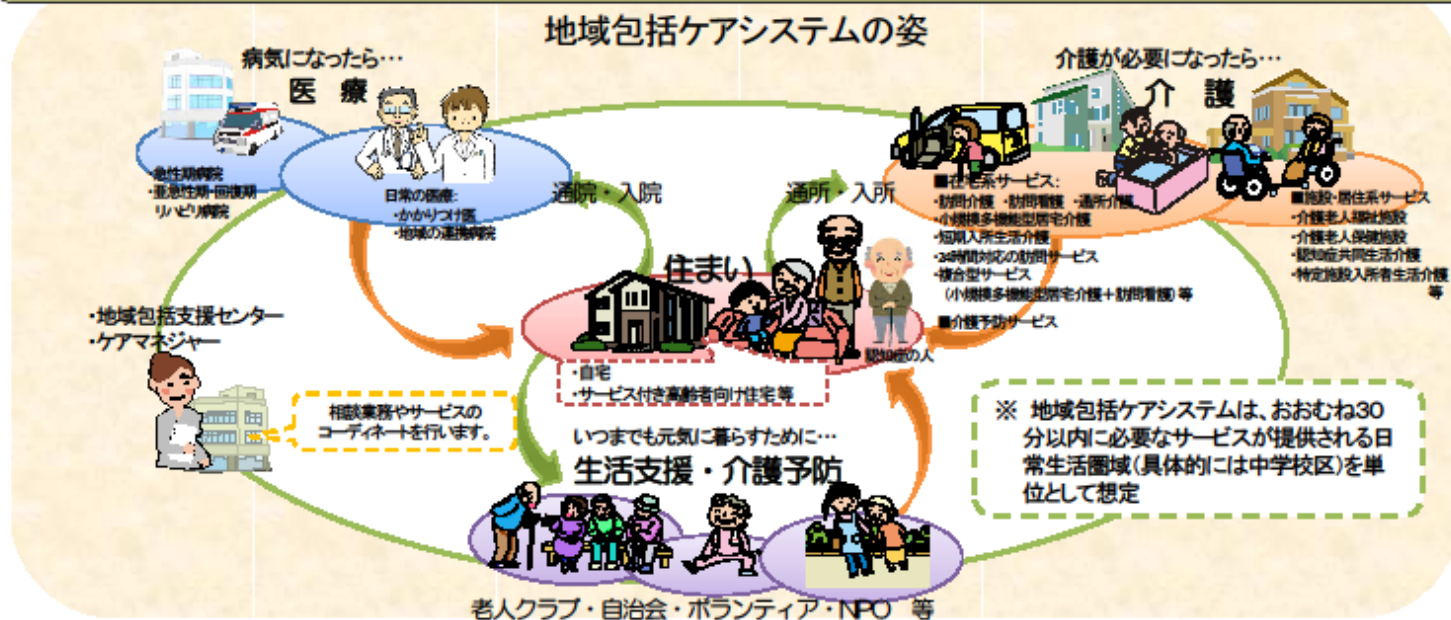
- 小規模農業は設備の老朽化と担い手は高齢化が進み農業生産は年々低下している(農業の危機)
- 高齢者が病気になってから亡くなるまで10年と、医療費の65%を占めている(医療危機)
- 「高齢者の5~10年若返り」知力・体力向上、病気の人減少、就労、ボランティア参加 2015年6月13日読売新聞1面



- アクティブシニアが生涯の収入の機会をつくり高齢者もで安全で安心して働ける場と作業改善を進める。
- 農業と福祉を統合した見守り福祉の支援センターを地域包括ケアシステムとの協働を進める。
- 福祉農園や医食福農連携の生活の場をソフト・ハードの両面から活性化する地域を開発する。

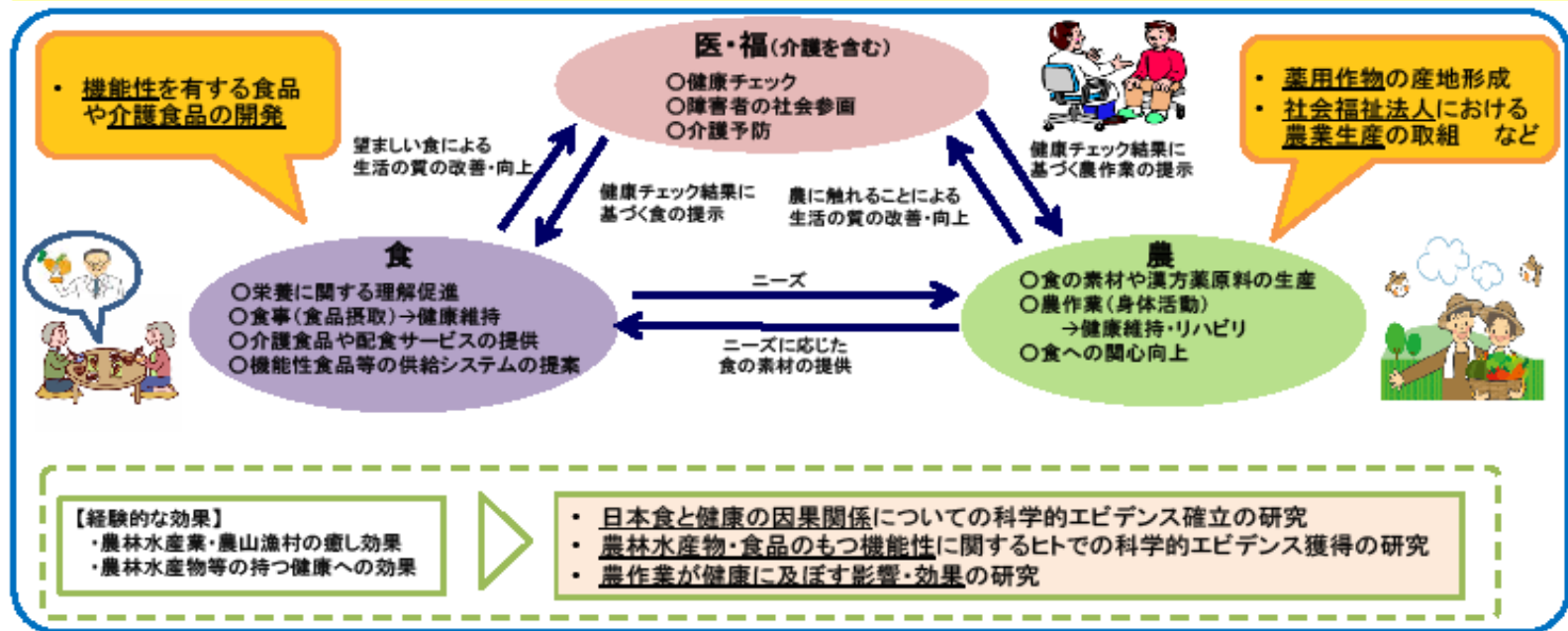
- 高齢者が生涯農業に参加できる場を提供して農業と福祉を統合した見守り福祉の支援センター
- 平成27年度の概算要求でも提案されている地域包括ケアシステムとの協働企画

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



- 高齢者の生きがいや障害者等の就労・雇用を目的とした福祉農園等の整備や福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣等、ソフト・ハードの両面から先進事例の創出と横展開を推進。
- 【「農」と福祉の連携プロジェクト：10,882(9,220)百万円の内数】

○ 医福食農連携とは、各業界の垣根を越えて、医療・福祉サイドと食料・農業サイドが戦略的に連携すること。



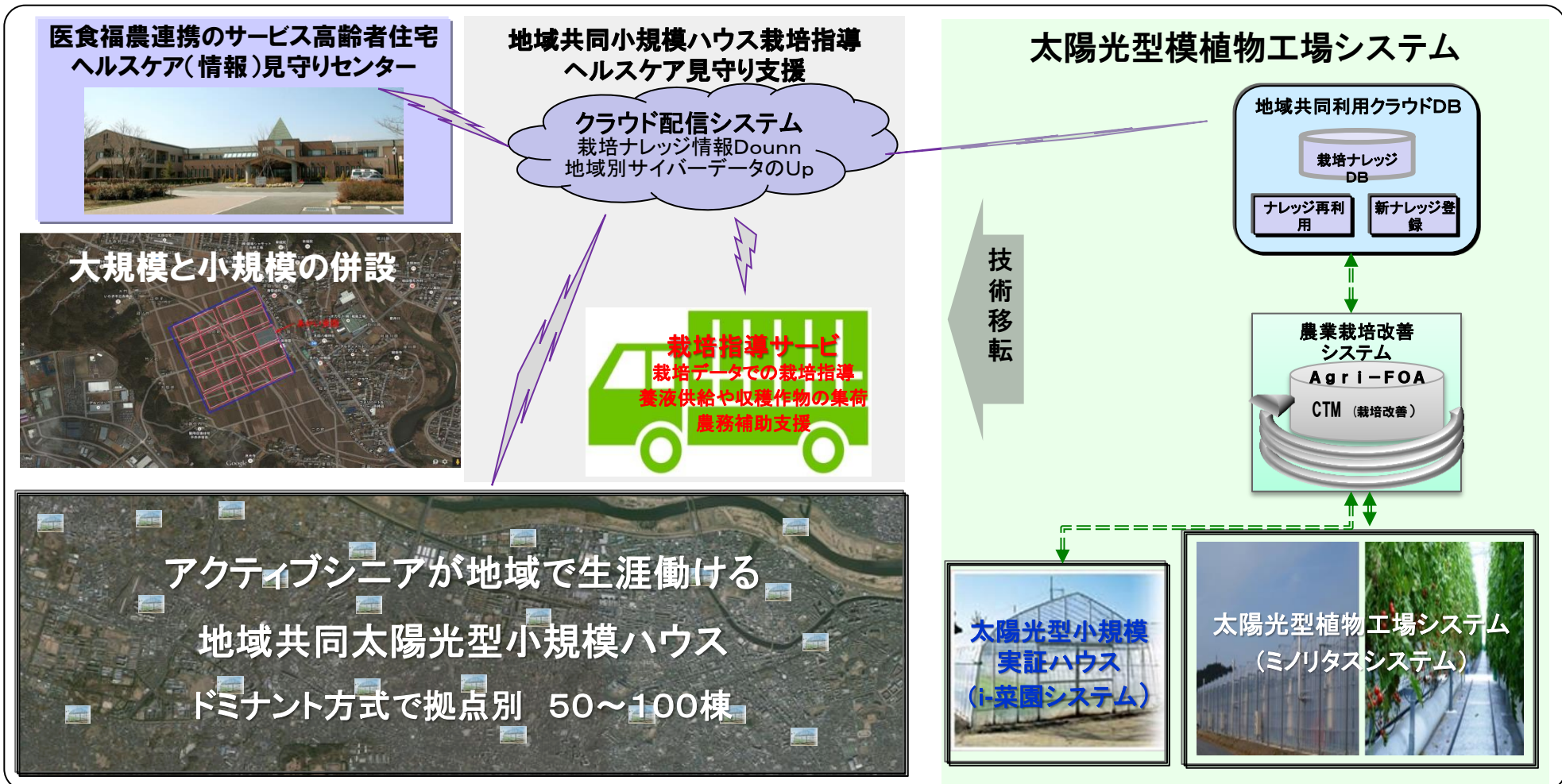
6次産業化の取組の推進等

【実現しようとする姿】

「食」と「農」を基盤とした健康長寿社会の構築

アクティブシニア福祉農園と医食福農連携の地域包括支援センター

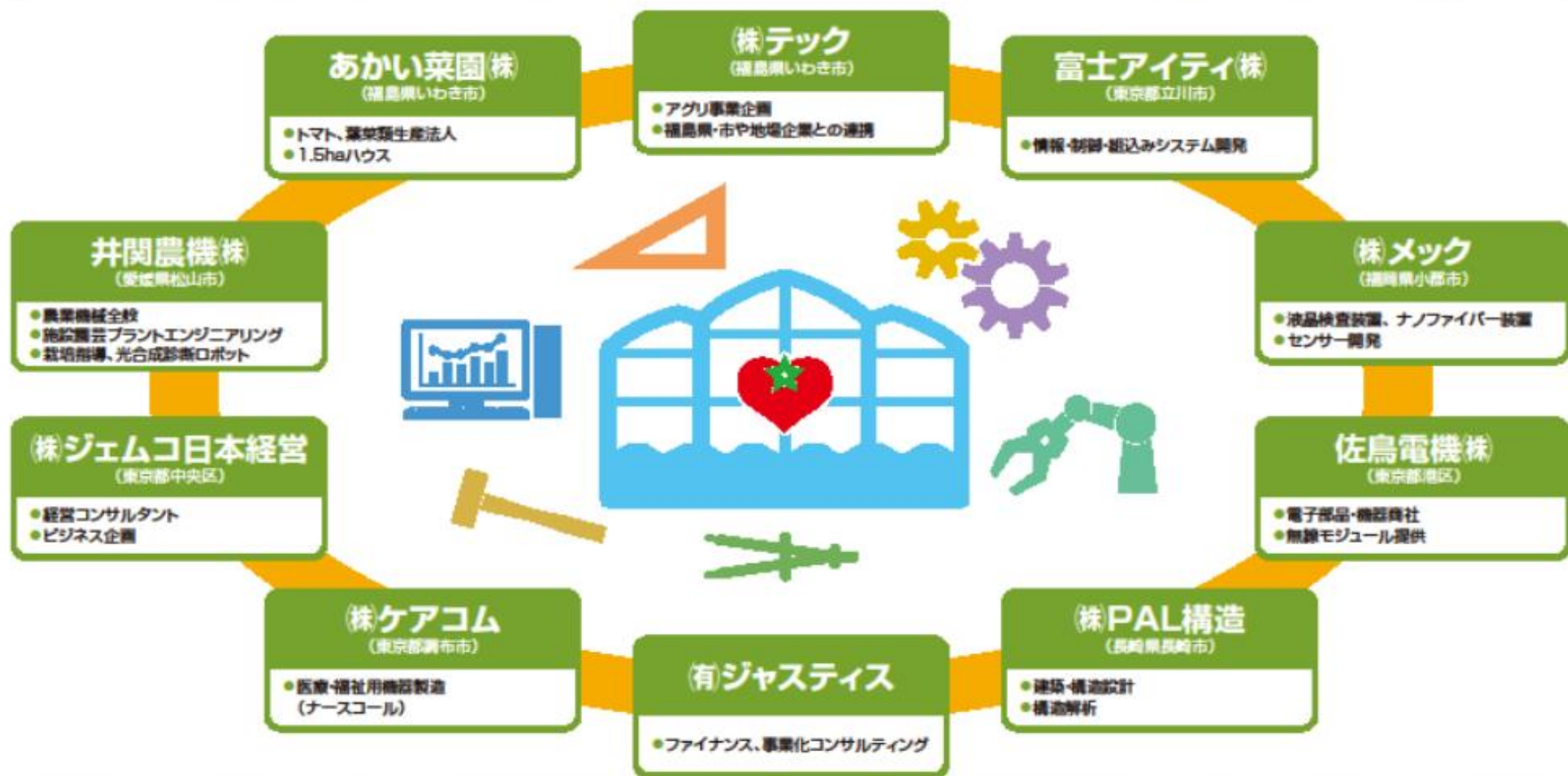
- 太陽光型大規模植物工場で知能栽培農業技術の指導利用展開で高齢者も誰でも農業参加
- アクティブシニアが働き、収入が得られ、健康で安心して生涯を暮せる地域の創造
- 医食福農連携のサービス高齢者住宅を提供して地域包括支援機能とヘルスケア(情報)見守り支援



スマートアグリ研究会のご紹介

農業施設全般の統合的環境制御と効率化を目指して
スマートアグリシステムの研究・開発・事業化により農業に貢献することを目的とする
得意分野をそれぞれ持つ複数の企業による研究会です。

2012年7月 研究会活動スタート
2013年3月 「ふくしま産業応援ファンド事業」に採択
7月 経産省「先端農業産業化システム実証事業」に採択
2014年5月 大規模ハウス向け環境制御システム「MINORI+」
小規模ハウス向けリモート監視システム「i-菜園」製品化



先端農業産業化システム実証事業

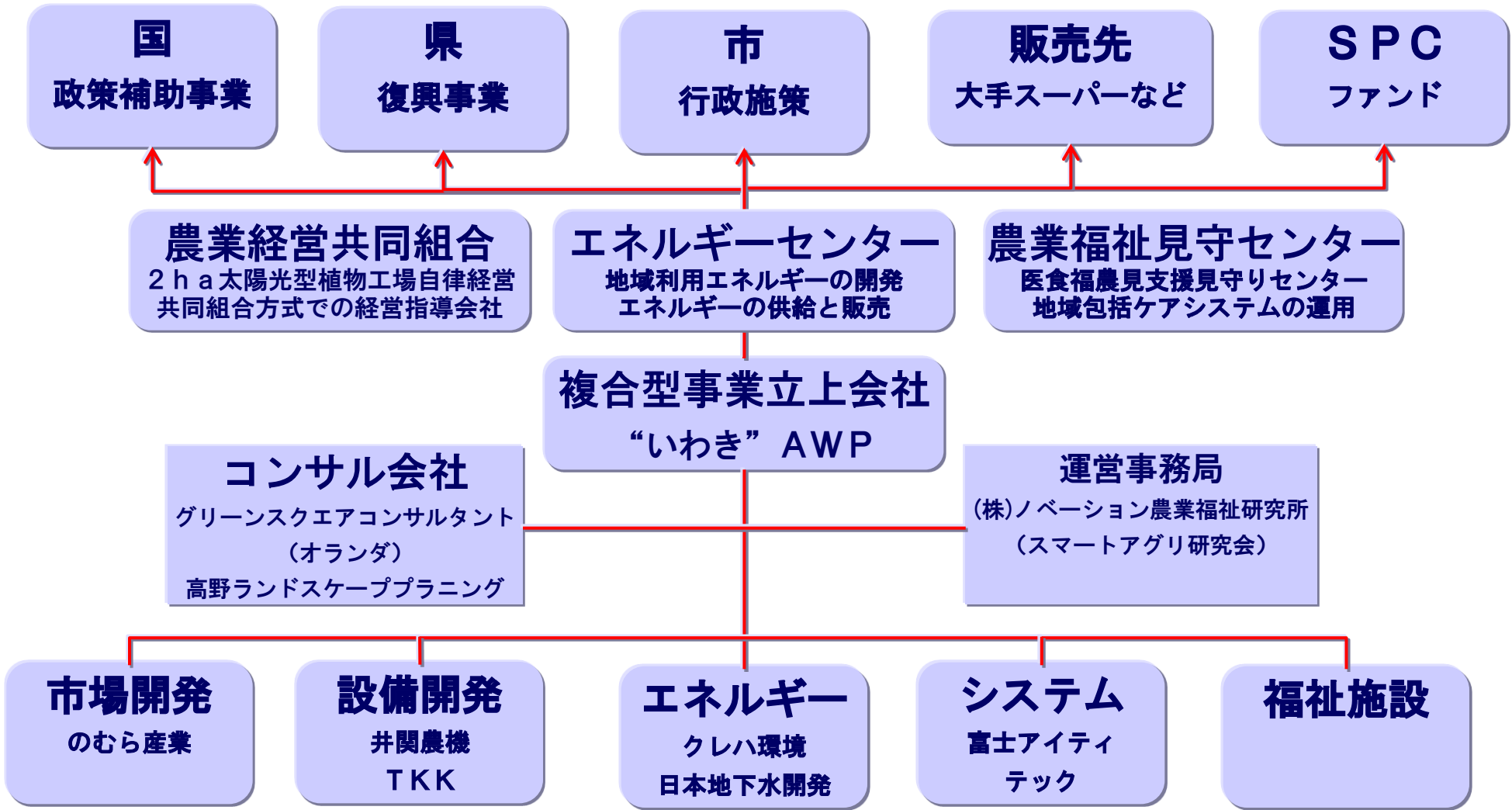
平成25年度先端農業産業化システム実証事業 採択事業一覧

番号	申請事業	事業者名	事業名 (テーマ名)
1	先端技術活用システム実証事業	パナソニック株式会社	先進インキュベーションシステム活用による合理的高機能性植物の育成・販売実証事業
2	先端技術活用システム実証事業	株式会社アイ・エム・ティー 株式会社かねいし商店	水産加工品を活用した農業システム実証
3	先端技術活用システム実証事業 2年目事業	株式会社GRA (農水(1年目)) 株式会社ナチュラルステップ (トク、いすこ) 国立大学法人宇都宮大学	被災地沿岸部における太陽光利用型植物工場を利用したイチゴの通年生産技術実証事業
4	先端技術活用システム実証事業	株式会社阿蘇ファームランド (トク) 株式会社メディカル青果物研究所 特定非営利活動法人植物工場研究会	高気密・高断熱構造体を用いた人工光低ランニングコスト植物工場の実証
5	先端技術活用システム実証事業	株式会社新地アグリグリーン (トク、1年目) 株式会社ヨークペニマル 清水建設株式会社 学校法人明治大学	サンゴ砂礫農法を用いた高精度トマトの多収量化による収益向上とブランド構築の取組み
6	先端技術活用システム実証事業	株式会社テック あかい菜園株式会社 井関農機株式会社 富士アイティ株式会社	先端技術型スマートアグリで増益貢献モデルを実現する太陽光利用型植物工場システムの実証
		富士通ホーム&オフィスサービス株式会社	

先端農業の太陽光型植物工場 操業開始 収量、品質など好調に推移中(見学多数)
施設設備のコストダウンの蓄積 ミノルタスシステムの技術蓄積 栽培診断ロボットの実証

事業立上会社の設立

- 国の政策支援のもと、次世代先端技術を担う参加企業と専門領域のコンサルティング会社の企画構想でイノベーションのAWP事業を立ち上げる。



株式会社イノベーション農業福祉研究所

本社所在地 〒979 - 3131

福島県いわき市平赤井字反町10番地の6

TEL 0246 (38) 3788

東京事務所 〒104 - 0061

東京都中央区銀座6丁目13番16号 銀座ウォールビル

ジェムコ 日本経営内 TEL 03 (3236) 6399

代表取締役 山口 吉郎

協力コンサル会社

グリーンスクエアコンサルタント社（オランダ）

高野ランドスケープ プラニング社

支援団体会社

スマートアグリ研究会（テック社 あかい菜園など10社）

富士アイティ株式会社（富士電機株式会社）

井関農機株式会社（スマートアグリ研究会）